

# 九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号K&G天神ビル東  
電話092・741・4605 FAX092・741・1732  
kyusy@deca.co.jp

## 表彰制度、総合評価が浸透

### 県・政令市との意見交換総括

建コン協九州

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は21日、2022年度の県・政令市との意見交換会の総括会見を福岡市内で開いた。写真。田中支部長は業務委託の表彰制度と入札の総合評価方式が「かなり浸透し、技術力による選定や技術者のモチベーションアップに非常に貢献している」と評価。23年度は営業・事務職の就労環境改善や地域のコンサルタンの技術力向上のためのJVの活用などを要望していく方針を示した。



意見交換は沖縄県を含む8県3政令市と22年11月、23年1月に開催した。共通テーマはこれまでの「担

手の確保・育成のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」に新たに「DX推進の環境整備」を加えた4本柱とした。各県部会の意見を反映させた県・政令市ごとの個別課題への要望も行った。担い手の確保・育成関連のうち履行期限の平準化は、第4四半期を履行期限とする業務の割合を40%以下とする目標値をクリアしている県もあったが、国土交通省も含め統一したル

ルで集計したデータがない。このため、23年度以降は統一ルールでのデータを基に意見交換する予定。田中支部長は、会員企業を対象としたアンケートで一定の成果が見られるとし「改善傾向はあるが目標には遠い」と実感を述べた。表彰制度は沖縄県が導入し大分県が23年度に表彰を始めるとし、4県2政令市で導入。佐賀県は県内業者対象の表彰の導入を23年度に予定し、長崎県も県内業

者対象の表彰を24年度の導入を目指すとした。北九州市は若手・女性技術者の表彰制度を導入した。技術力による選定の関連のうち総合評価方式は鹿児島県が試行導入し、未導入は福岡県、大分県、福岡市。発注件数は佐賀県が最も多かった。同支部では総合評価について一定程度浸透したとみており「今後はさらなる拡大などを要望していく」（田中支部長）考え。見積もり徴収時の予定価格設定は最低値を採用していた熊本県と熊本市が平均直下値の採用に見直し、全ての県・政令市が平均直下値か平均直下値になった。業務成績評定要領は福岡県、福岡市が改定し全ての県・政令市が国交省に準じた要領となった。

品質の確保・向上の関連では条件明示チェックシートについて大分県に次いで沖縄県が特記仕様書に明記して活用を始めた。同支部では会員企業の受注業務で同シートを実際に活用しており、メリット・デメリットを今後洗い出し、活動に反映させる。DXの推進の関連でウェブ会議による打ち合わせには全ての県・政令市から対応できるとの回答を得た。推進に向けたロードマップを策定しているのは北九州市だけだった。23年度の意見交換ではシニア技術者の表彰や営業・事務職の就労環境改善、BIM・CIM活用業務の大手と地元のコサルタントで構成するJVへの発注などを新たに要望していく方針だ。